

彩の国経済の動き

－ 埼玉県経済動向調査 －

＜令和5年7月～8月の指標を中心に＞



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和5年9月29日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 【特集】 経済人コメント	2
2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>	3
3 県内経済指標の動向	4
(1) 鉱工業指数 <生産・出荷・在庫>	4
(2) 雇用	6
(3) 消費者物価	7
(4) 消費	7
ア 家計消費	7
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	8
ウ 新車登録・届出台数	9
(5) 住宅投資	9
(6) 企業動向	10
ア 倒産	10
イ 景況感	11
ウ 設備投資	13
4 経済情報	15
(1) 各種経済報告等	15
ア 内閣府「月例経済報告（9月）」	15
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（7月のデータを中心に）」	16
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（7月判断）」	18
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（7月判断）」	19
(2) 今月のキーワード「少子化」	20
(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の収益状況」	21

1 【特集】 経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



食料品やエネルギーなど、生活に直結する部分で物価高を実感することが多いのではないのでしょうか。賃金も全体的には上昇しているといわれていますが、ほとんどの場合物価の上昇に追いついていないようです。つまり、全体としては苦しくなっている家計が多いことが考えられます。こうした中であるにもかかわらず、日本の家計全体が持つ金融資産が過去最大を更新したことが報道されています。これは、円安や株高によって、家計が保有している株式や投資信託などの価値が上がったことによるそうです。投資には必ずリスクが伴いますので、損をする場合も多いのですが、現状に限って言えば、投資を行う余裕のなかった家計は物価高に直面せざるを得ない一方、過去に投資を行っていた家計は資産価値の上昇により物価高の影響をある程度相殺できている、というストーリーが想像されます。もちろんこのことは、物価高に対抗するために、今すぐ株式等への投資をするべきだ、ということの意味しているわけではありません。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



新型コロナウイルス感染症が収束に向かいつつあり、経済活動の完全な再開やインバウンド等もあり、企業の景況感は改善している。但し円安の進行や人材不足により、中小企業の先行きの見通しには、少し不安も見える。

現状の中小企業の課題は、価格転嫁の円滑化と人材不足であり、価格転嫁についての理解は進んでいるものの、労務費とエネルギーの上昇に関する価格転嫁が進んでいない。埼玉県ではパートナーシップ構築宣言の推進等価格転嫁の気運醸成に向けた取組を積極的に行っているが、引き続き実効性を高めていく必要がある。

人材不足に関してはコロナ以前からの課題が、コロナによる社会構造の変化や働き方改革の進展に伴い、加速している。企業もDXや従業員のリスクリングにより効率化を進めていく必要があるが、国には就業を阻害する税・社会保障制度の見直しや外国人労働者の就業環境整備を求めていく必要がある。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 池田 一義



戦争・自然災害・感染症のぶり返しなど暗いニュースばかりだが、商店街には活気が戻り、夜間の来街者も増え始めた。物販・飲食は来店客数が減少しても、商品の値上げによって売上は伸びている。複合ビルはテナント売上が回復し営業時間もコロナ禍以前に戻そうとしている。出店を希望する飲食業の特徴は勢いのある新興企業で、所謂有名全国チェーンでないのは時代の転換点なのか。人流の指標にもなるコインパーキングは好調だが料金の値上げに慎重で、先行きの景気を不安視している。ポジティブな商店主が年末年始の展望を、分からない・悪くなると悲観する。コロナ感染症対策の人流抑制・外出の自粛・営業時間短縮・飲酒会食制限等で、国政に翻弄された小規模零細事業者の怨嗟の声なのだろう。税収は過去最高の71兆円かつ景気拡張の局面で、消費増税の論陣が張られては気分が落ち込む。デフレ・経済停滞からの脱却を図る方針を掲げながら、GDPの55%を占める個人消費に水を差す政策では人心が離れるばかりだろう。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は持ち直している。生産はこのところ弱い動きが続いているものの、個人消費は緩やかながらもち直している。公共投資は前年割れとなっているが、設備投資は前年を上回って推移しているとみられる。

先行きも県内の景気は持ち直していくとみられるものの、物価上昇や海外経済の減速などのリスク要因に留意する必要がある。

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断	前月からの判断推移
県経済は、緩やかに持ち直している。	

生産	一進一退の動きとなっている	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 7月の鉱工業生産指数(季節調整値)は79.7(前月比▲4.4%、前年同月比▲1.6%)。同出荷指数は79.9(前月比▲3.4%、前年同月比▲4.5%)。同在庫指数は88.6(前月比▲3.5%、前年同月比+7.6%)。 ■ 県内の生産活動は、一進一退の動きとなっている(4か月連続で個別判断据え置き)。 		

雇用	改善の動きに足踏みがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 7月の有効求人倍率(季節調整値、新規卒卒者除きパートタイム労働者含む)は1.07倍(前月比▲0.01ポイント、前年同月比+0.02ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.19倍。 ■ 7月の完全失業率(南関東)は2.9%(前月比(原数値)▲0.1ポイント、前年同月比+0.4ポイント)。 ■ 県内の雇用情勢は、改善の動きに足踏みがみられる(2か月連続で個別判断据え置き)。 		

消費者物価	上昇している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 7月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で104.8となり、前月比+0.2%、前年同月比は+2.9%となった。 ■ 前月との比較で、内訳を寄与度で見ると「交通・通信」、「教養娯楽」などは上昇した。なお、「光熱・水道」などは下落した。前年同月から2.9%上昇した内訳を寄与度で見ると、「食料」、「教養娯楽」などの上昇が要因となっている。なお、「光熱・水道」は下落した。 ■ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は104.2となり、前月比+0.4%、前年同月比は+3.7%となった。 ■ 県内の消費者物価は、上昇している(15か月連続で個別判断据え置き)。 		

消費	堅調に推移している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 7月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は297千円(前年同月比▲1.0%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。 ■ 7月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,212億円(前年同月比+6.0%)となり、14か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 7月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は611億円(前年同月比+4.2%)となり、21か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 7月の家電大型専門店販売額(県内全店)は212億円(前年同月比+2.6%)となり、9か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■ 7月のドラッグストア販売額(県内全店)は437億円(前年同月比+6.8%)となり、14か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 7月のホームセンター販売額(県内全店)は203億円(前年同月比+10.2%)となり、8か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 8月の新車登録・届出台数は15.2千台(前年同月比+19.1%)となり、8か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 県内の消費状況は、堅調に推移している(個別判断引き上げ)。 		

住宅投資	一進一退の動きとなっている	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 7月の新設住宅着工戸数は4,107戸(前年同月比+4.1%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 持家が1,099戸(同▲11.2%)、貸家が1,600戸(同+9.9%)、分譲が1,406戸(同+14.7%)となっている。 ■ 県内の住宅投資は、一進一退の動きとなっている(2か月連続で個別判断据え置き)。 		

企業倒産	緩やかな増加基調にある	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 8月の企業倒産件数は31件(前年同月比+12件)となった。 ■ 負債総額は30.57億円(前年同月比▲5.76億円)、負債10億円以上の大型倒産はなかったが、中規模倒産が多く、負債総額は今年度で2番目に多かった。 ■ 産業別では建設業が11件と最多。製造業は8件、サービス業他は6件。コロナ倒産は建設業3件、製造業2件、その他4件の合計9件。 ■ 県内の企業倒産状況は、緩やかな増加基調にある(2か月連続で個別判断据え置き)。 		

景況判断	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和5年4~6月の「経営者の景況感DI」は▲39.0となり、前期(▲47.1)から8.1ポイント増加した(2期ぶりの改善)。 ■ 財務省関東財務局法人企業景況予測調査によると、令和5年7~9月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。 ■ 県内の景況判断の状況は、持ち直しの動きがみられる(9か月連続で個別判断据え置き)。 		

設備投資	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和5年4~6月に設備投資を実施した企業は19.8%で、前期(20.8%)から1.0ポイント減少した(5期ぶりの減少)。前年同期比では0.3ポイント増加。 ■ 財務省関東財務局 法人企業景況予測調査によると、令和5年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比19.3%の増加見込みとなっている。 ■ 県内の設備投資の状況は、持ち直しの動きがみられる(4か月連続で個別判断据え置き)。 		

景気指数	下方への局面変化を示している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 7月の景気動向指数(CI一致指数)は、79.9(前月比▲1.3ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。 ■ 先行指数は、118.9(前月比+4.7ポイント)となり、3か月ぶりの上昇となった。 ■ 遅行指数は、83.0(前月比▲0.9ポイント)となり、3か月ぶりの下降となった。 ■ 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、下方への局面変化を示している(7か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和5年7月分概要) 		

2 県内経済指標の動向

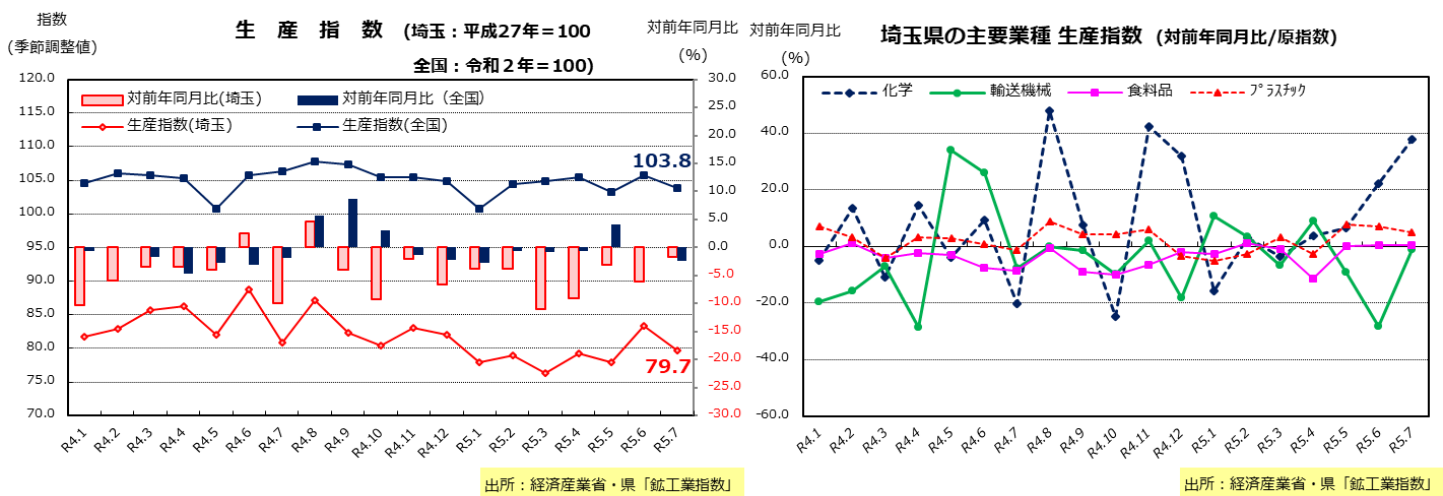
※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移→)

<生産指数>

■ 7月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **79.7** (前月比 ▲4.4 %※)となり、2か月ぶりの低下となった。前年同月比では ▲1.6 %となり、11か月連続で前年同月水準を下回った。
※業種別でみると、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、非鉄金属工業、パルプ・紙・紙加工品工業の23業種中4業種が上昇し、化学工業、生産用機械工業、窯業・土石製品工業、電気機械工業など19業種が低下した。

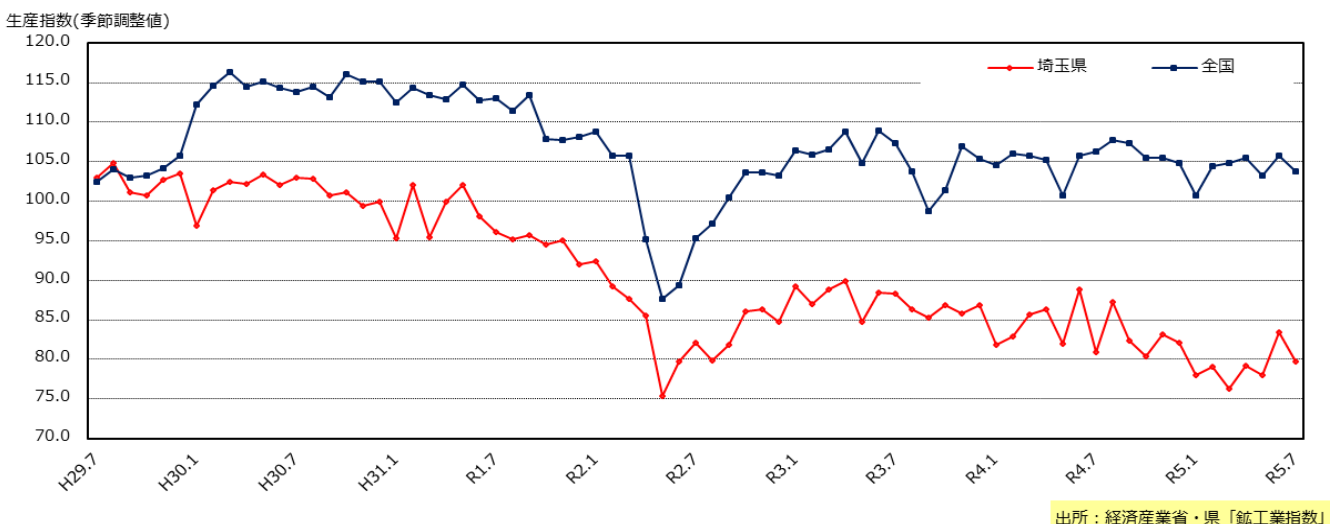


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

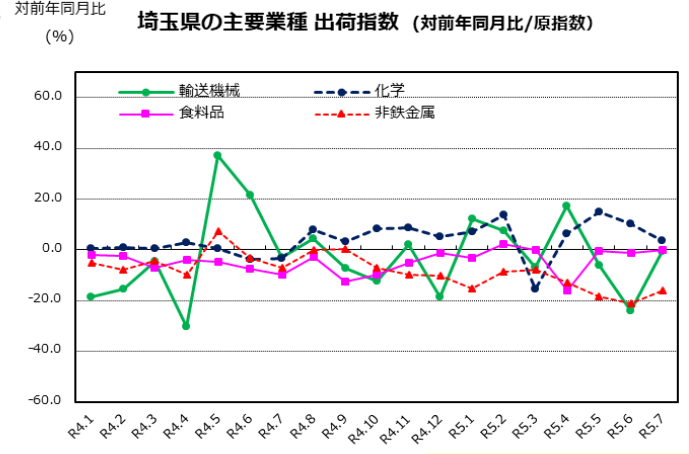
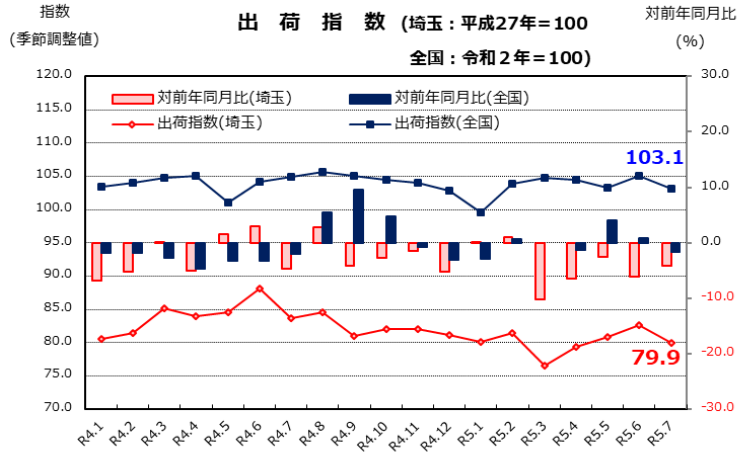
【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<参考> 生産指数 (季節調整済値) の中長期推移 (埼玉:平成27年=100、全国:令和2年=100)



<出荷指数>

■ 7月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **79.9** (前月比 **▲3.4 %**※)となり、4か月ぶりの低下となった。前年同月比では **▲4.5 %**となり、5か月連続で前年同月水準を下回った。
 ※業種別で見ると、輸送機械工業、その他工業、非鉄金属工業、情報通信機械工業など23業種中5業種が上昇し、生産用機械工業、化学工業、電気機械工業、窯業・土石製品工業など18業種が低下した。



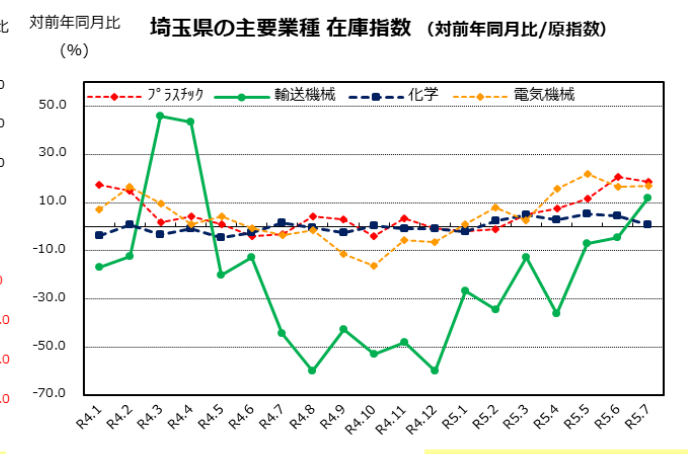
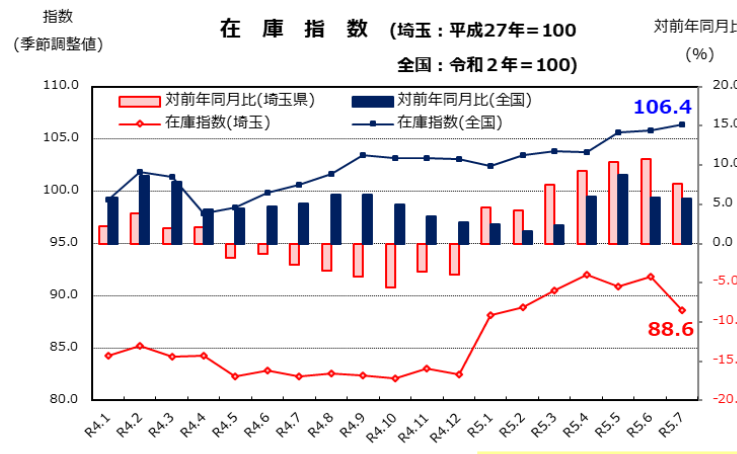
<参考>業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1% ②食料品14.9% ③化学13.7% ④非鉄金属5.5% ⑤プラスチック5.4%
 - ⑥生産用機械5.0% ⑦電気機械4.6% ⑧汎用機械4.4% ⑨情報通信機械4.0%
 - ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9% その他13業種22.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<在庫指数>

■ 7月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **88.6** (前月比 **▲3.5 %**※)となり、2か月ぶりの低下となった。前年同月比では **+7.6 %**となり、7か月連続の上昇となった。
 ※業種別で見ると、パルプ・紙・紙加工品工業、電子部品・デバイス工業、繊維工業、皮革製品工業の20業種中4業種が上昇し、生産用機械工業、その他工業、窯業・土石製品工業、プラスチック製品工業など15業種が低下した(横ばい1業種)。



<参考>業種別在庫ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.8% ②化学11.3% ③プラスチック9.7% ④電気機械8.9% ⑤生産用機械7.8%
- ⑥金属製品7.5% ⑦電子部品・デバイス6.4% ⑧パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨窯業・土石製品5.1% ⑩非鉄金属4.7% ⑪鉄鋼4.5% その他9業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年



鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
 - ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。
- ※全国の数値は、令和5年6月公表(令和5年4月分)より、基準年次を平成27年から令和2年へ改定しています。

(2) 雇用

<個別判断> 改善の動きに足踏みがみられる (前月からの判断推移→)

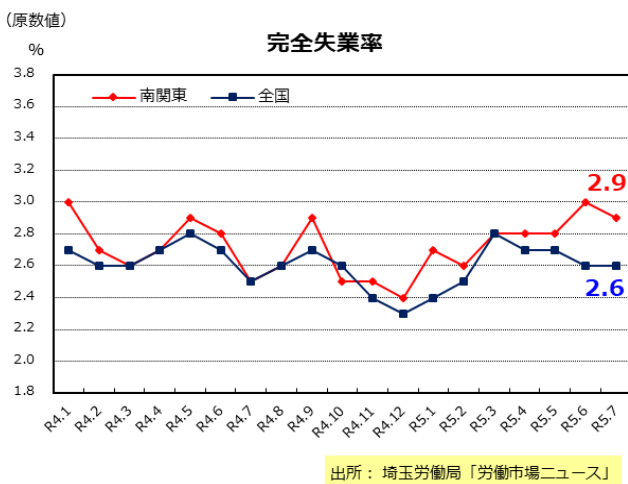
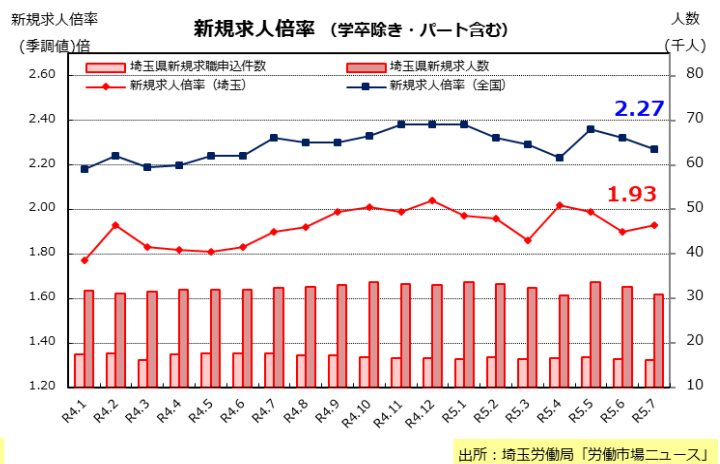
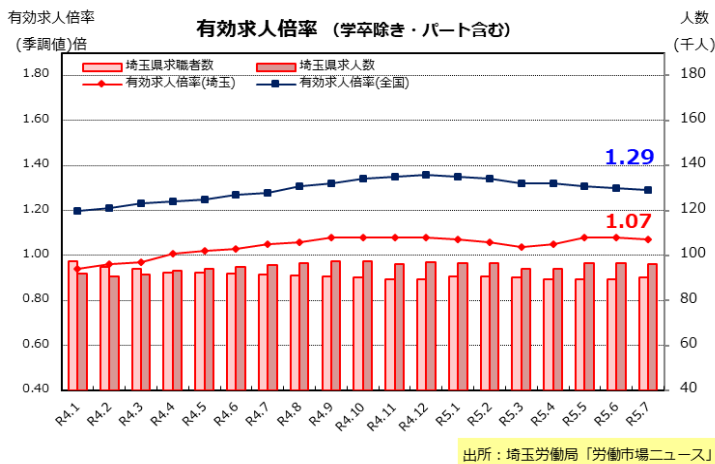
<有効求人倍率と完全失業率>

■ 7月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.07** 倍(前月比 **▲0.01** ポイント 前年同月比 **+0.02** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.93** 倍(前月比 **+0.03** ポイント 前年同月比 **+0.03** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.19**倍。

■ 7月の完全失業率(南関東)は **2.9** %(前月比※ **▲0.1** ポイント、前年同月比 **+0.4** ポイント)。

※原数値



CHECK! 完全失業率

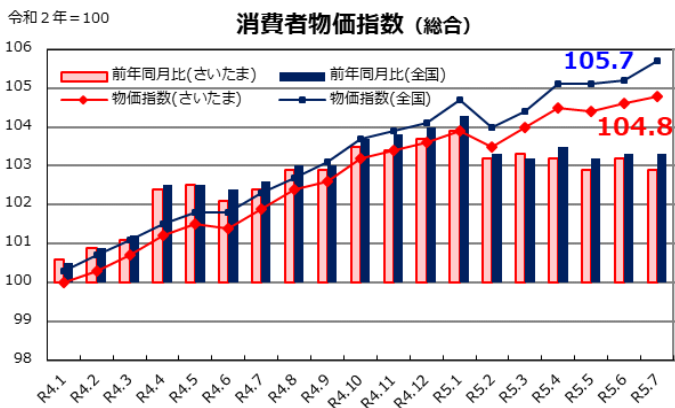
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

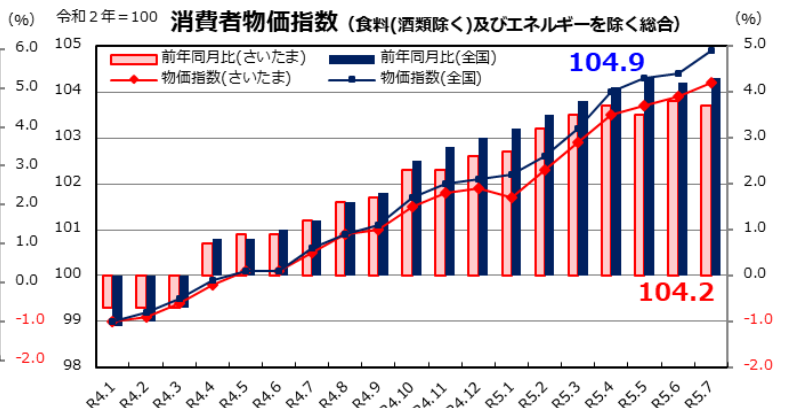
<個別判断> 上昇している (前月からの判断推移→)

<消費者物価>

- 7月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **104.8** となり、前月比 **+0.2 %** 前年同月比は **+2.9 %**となった。
- 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「交通・通信」、「教養娯楽」などは上昇した。なお、「光熱・水道」などは下落した。前年同月から 2.9%上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「教養娯楽」などの上昇が要因となっている。なお、「光熱・水道」は下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **104.2** となり、前月比 **+0.4 %**、前年同月比は **+3.7 %**となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

CHECK! 消費者物価指数

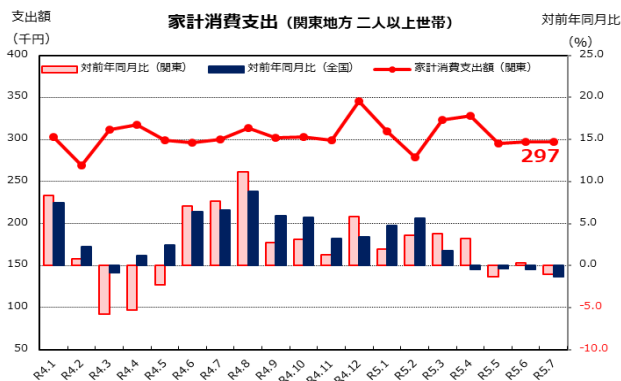
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 堅調に推移している (前月からの判断推移↗)

ア 家計消費

- 7月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **297** 千円(前年同月比 **▲1.0 %**)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

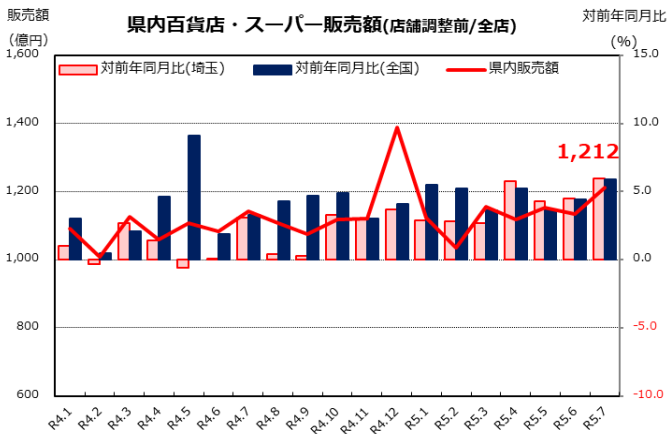
■ 7月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,212** 億円(前年同月比 **+6.0%**)となり、14か月連続で前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。
 ※業態別では百貨店(12店舗)の販売額は125億円、前年同月比▲0.3%。スーパーマーケット(442店舗)の販売額は1,086億円、前年同月比+6.8%。

■ 7月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **611** 億円(前年同月比 **+4.2%**)となり、21か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

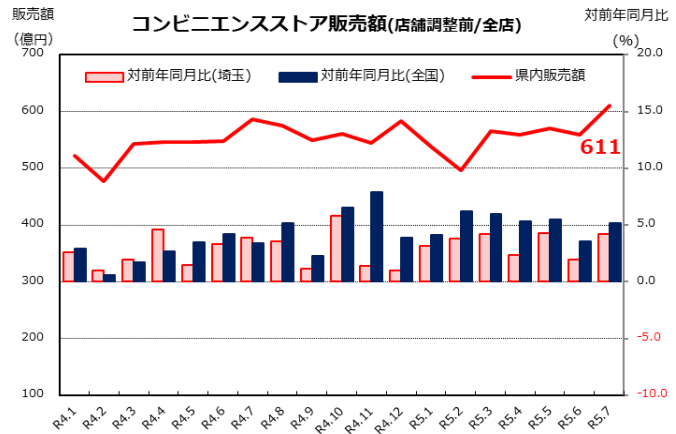
■ 7月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **212** 億円(前年同月比 **+2.6%**)となり、9か月ぶりに前年同月実績を上回った(速報値)。

■ 7月のドラッグストア販売額(県内全店)は **437** 億円(前年同月比 **+6.8%**)となり、14か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

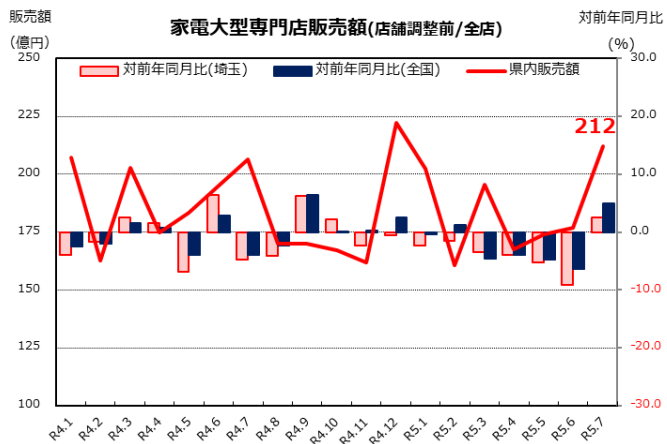
■ 7月のホームセンター販売額(県内全店)は **203** 億円(前年同月比 **+10.2%**)となり、8か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。



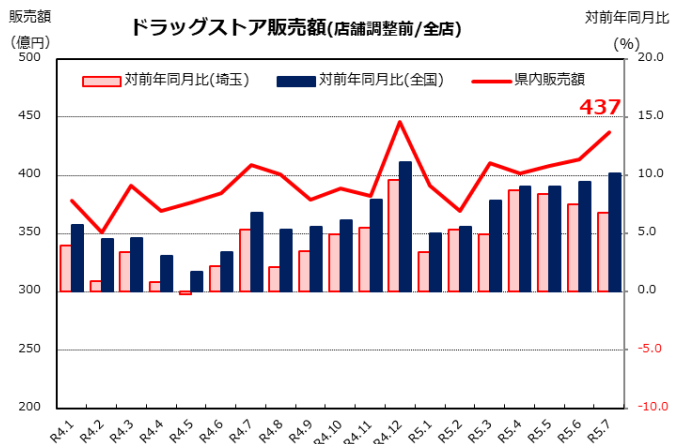
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



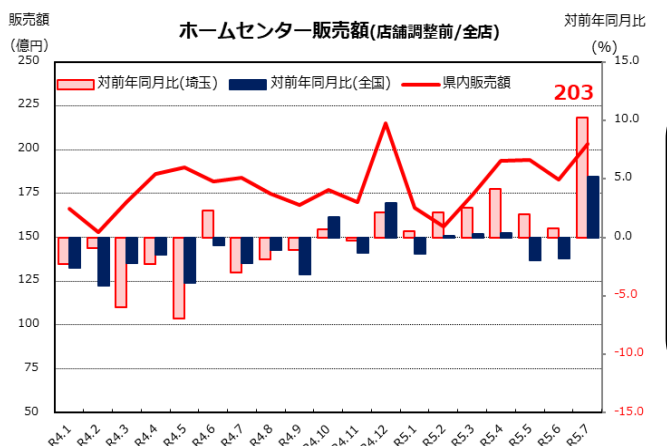
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

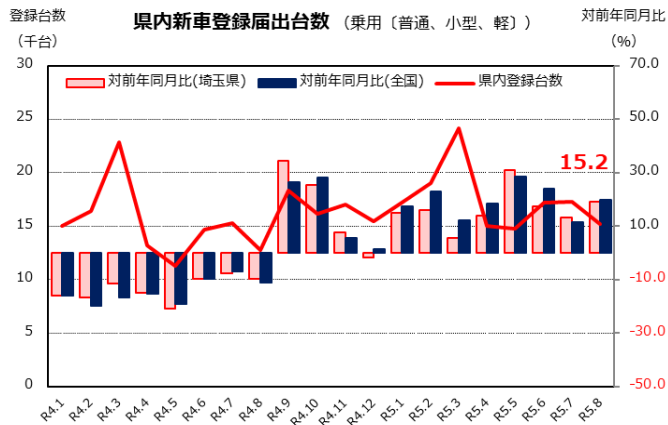
ウ 新車登録・届出台数

■ 8月の新車登録・届出台数は **15.2** 千台
(前年同月比 **+19.1%**)となり、8か月連続で
前年同月実績を上回った。



新車登録・届出台数

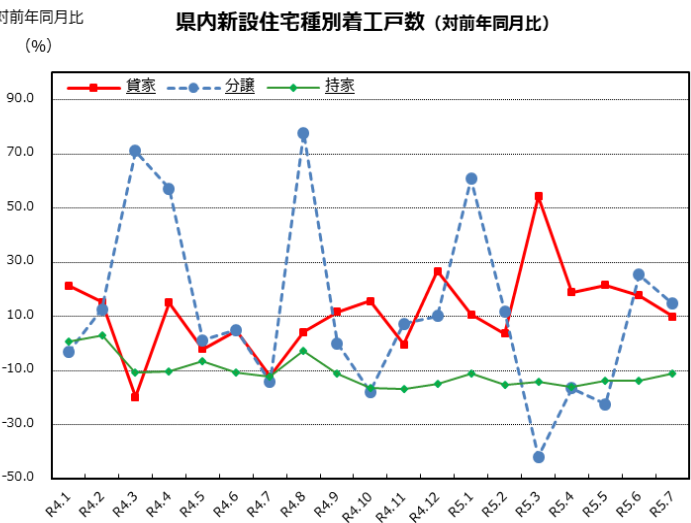
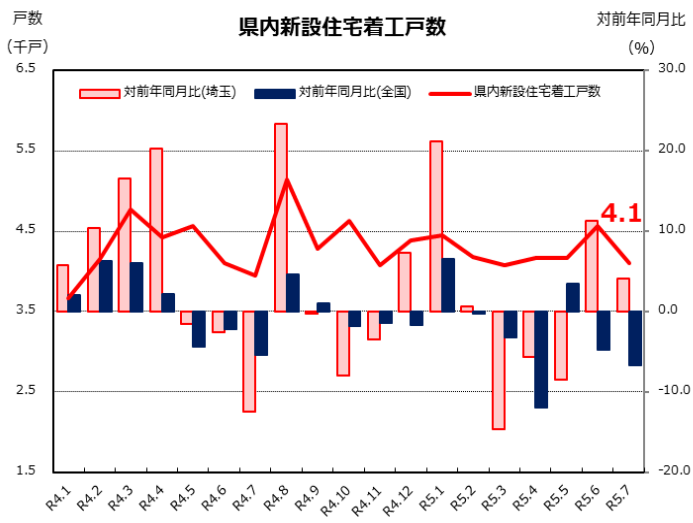
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売
状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、
消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



(5)住宅投資

<個別判断> 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移→)

■ 7月の新設住宅着工戸数は **4,107** 戸(前年同月比 **+4.1%**)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。
持家が **1,099** 戸(同 **▲11.2%**)、貸家が **1,600** 戸(同 **+9.9%**)、分譲が **1,406** 戸(同 **+14.7%**)と
なっている。



新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。

・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

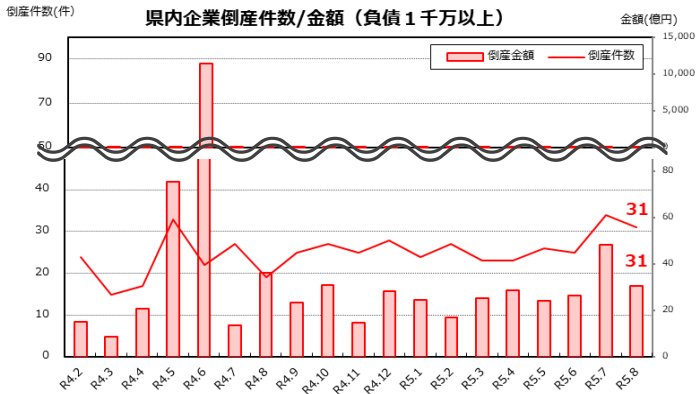
(6) 企業動向

ア 倒産

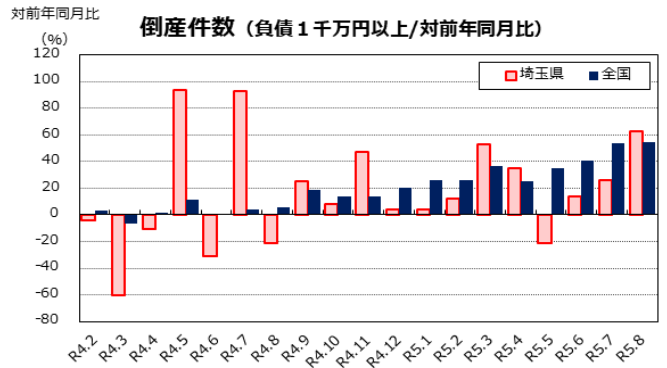
<個別判断> 緩やかな増加基調にある (前月からの判断推移→)

■ 8月の企業倒産件数は **31** 件(前年同月比 **+12** 件) となった。産業別では建設業が11件と最多。製造業は8件、サービス業他は6件。コロナ倒産は建設業3件、製造業2件、サービス業他2件、卸売業1件、運輸業1件の合計9件。

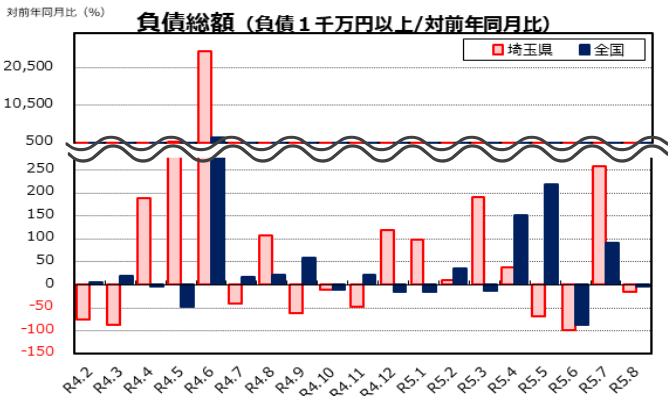
■ 負債総額は **30.57** 億円(前年同月比 **▲5.76** 億円)。
負債10億円以上の大型倒産はなかったが、中規模倒産が多く、負債総額は今年度で2番目に多かった。



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

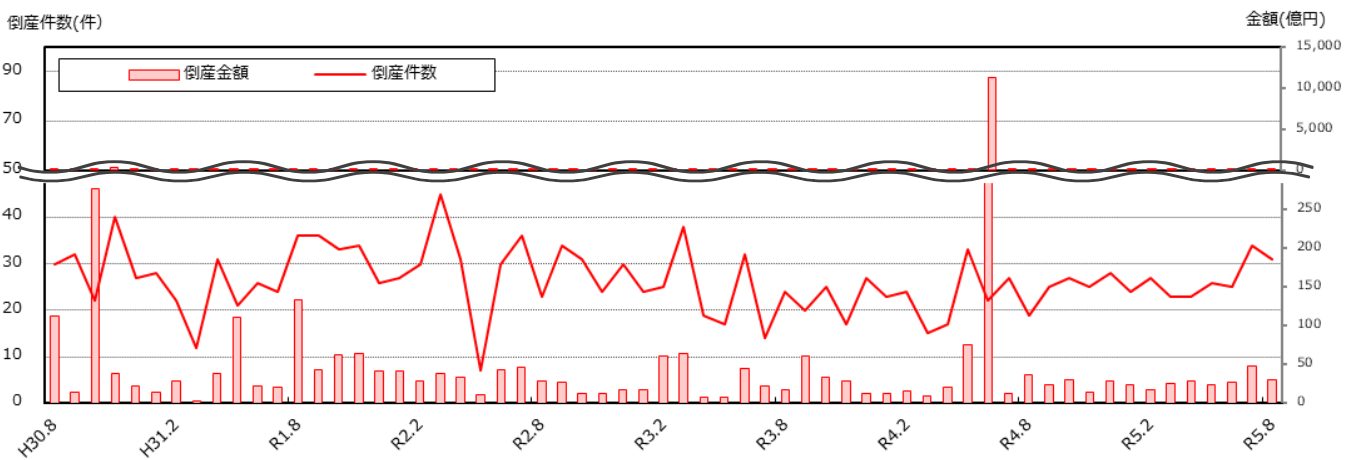


出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

<参考> 県内企業倒産件数/金額 中期的推移(負債1千万円以上)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

＜個別判断＞持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

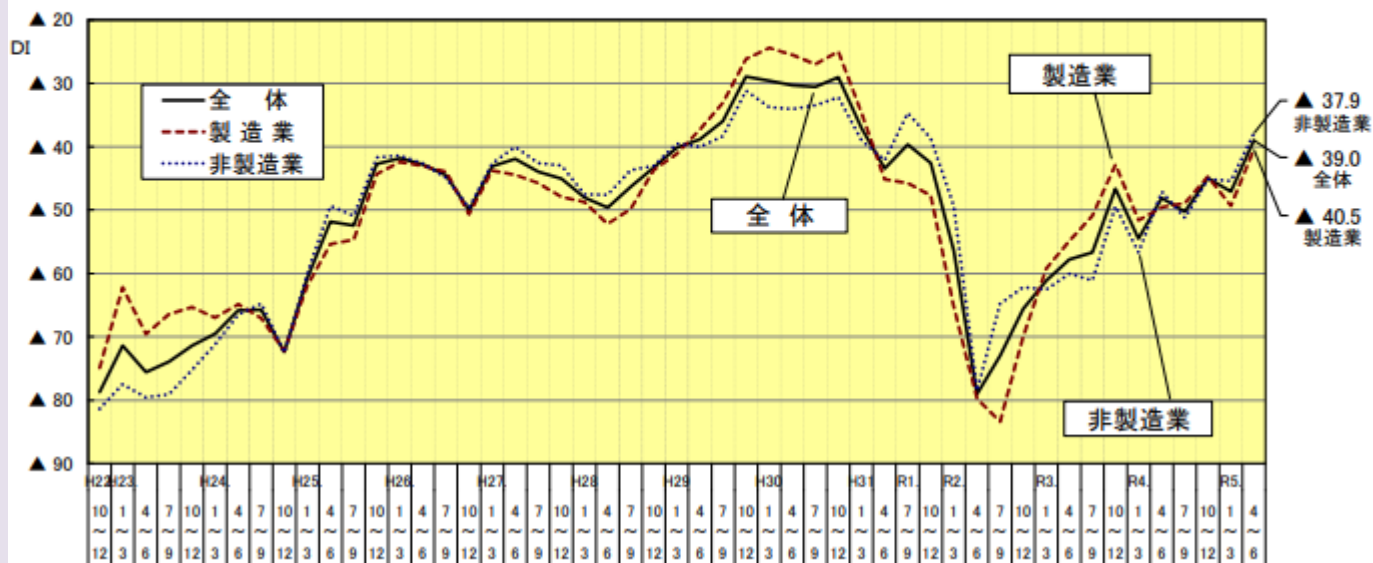
《「埼玉県四半期経営動向調査（令和5年4～6月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.1%、「不況である」とみる企業は44.1%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲39.0となった。

前期（▲47.1）から8.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

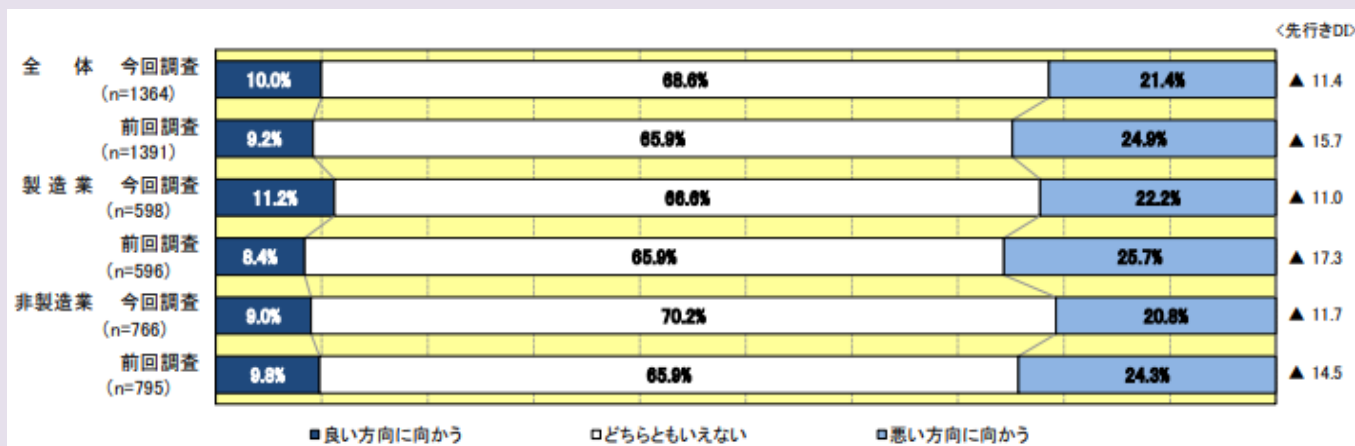
業種別にみると、製造業（▲40.5）、非製造業（▲37.9）ともに2期ぶりに改善した。

	当期DI (R5.4-6)	前期比 (R5.1-3)	前年同期比 (R4.4-6)	来期見通しDI (R5.7-9の見通し)	前期比[前回調査] (R5.4-6の見通し)
全体	▲39.0	+8.1	+9.1	▲11.4	+4.2
製造業	▲40.5	+8.9	+9.1	▲11.0	+6.2
非製造業	▲37.9	+7.5	+9.2	▲11.7	+2.7



■来期（令和5年7～9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は10.0%（前回調査(R5.1-3月)比+0.8ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は21.4%（前回調査比▲3.5ポイント）だった。先行きDIは▲11.4（前回調査比+4.2ポイント）と、2期連続改善した。



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景況予測調査（令和5年7～9月期）」（埼玉県分）》

現状判断は、「下降」超幅が縮小

- 5年7～9月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。これを規模別にみると、大企業は「上昇」超となり、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

〔企業の景況判断 BSI〕

（前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比）

【単位：%ポイント】

	5年4～6月 前回調査	5年7～9月 現状判断	5年10～12月 見通し	6年1～3月 見通し
全規模・全産業	(▲12.6)	▲2.3(5.6)	5.7(7.6)	6.0
大企業	(0.0)	10.9(9.5)	6.3(14.3)	6.3
中堅企業	(▲1.5)	10.4(10.3)	13.4(10.3)	13.4
中小企業	(▲21.8)	▲12.4(2.4)	2.4(4.1)	3.0
製造業	(▲16.7)	▲3.1(10.6)	1.6(13.6)	9.4
非製造業	(▲9.5)	▲1.7(1.8)	8.7(3.0)	3.5

（注）（ ）書は前回（5年4～6月期）調査結果。

（参考）寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	はん用機械器具製造業
		自動車・同附属品製造業
	下降	その他製造業
非製造業	上昇	電気機械器具製造業
		その他の物品賃貸業
	下降	宿泊業、飲食サービス業
		卸売業
	建設業	



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

BSIの計算式

①－③＝（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）
＝10.0%ポイントとなります。

ウ 設備投資

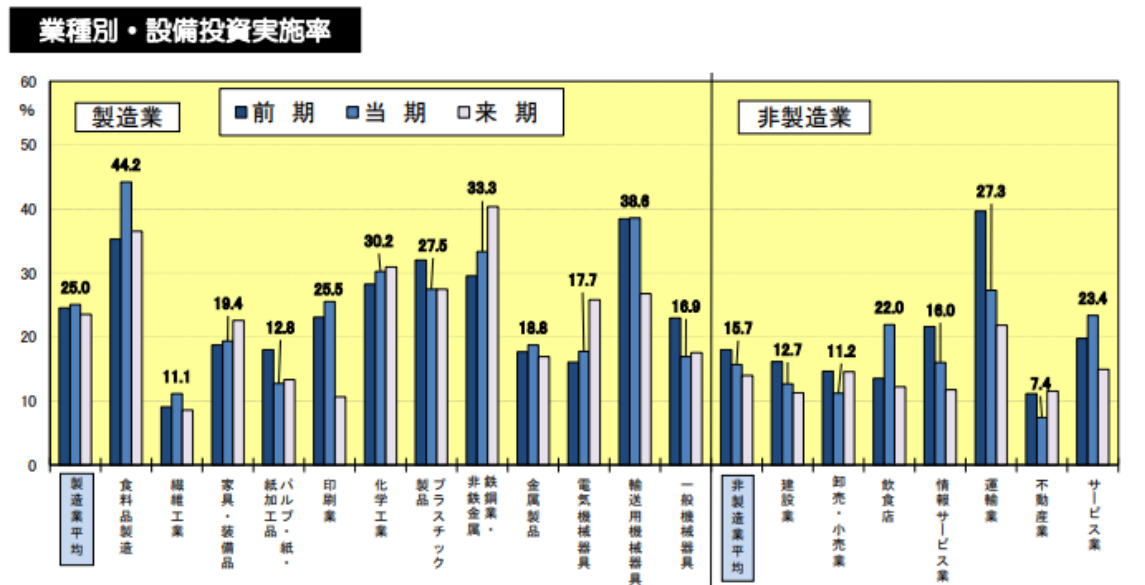
<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和5年4～6月期）」》

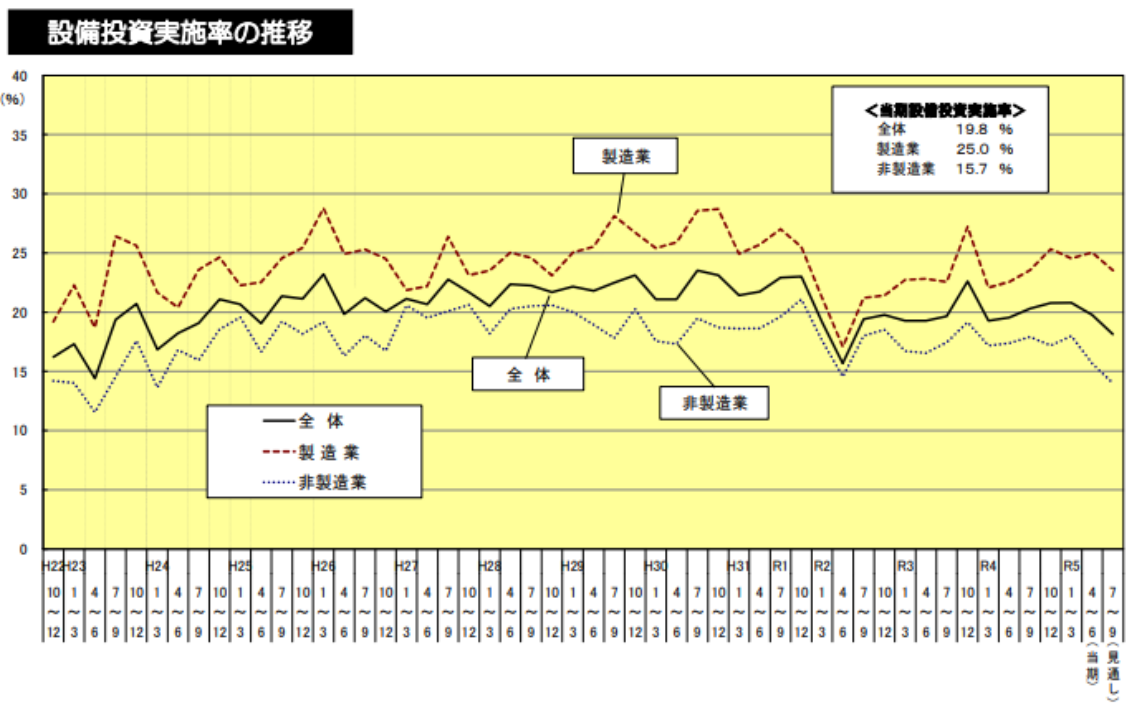
当期に設備投資を実施した企業は19.8%で、前期（20.8%）から1.0ポイント減少し、5期ぶりに減少した。内容をみると、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が47.6%で最も高く、「情報化機器」が25.3%、「車両・運搬具」が23.1%と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が64.4%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が28.7%、「合理化・省力化」が23.3%と続いている。

■ 来期（令和5年7～9月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は18.1%で、当期（19.8%）から1.6ポイント減少する見通しである。



※数値は当期の実施率。



※本文中の割合(%)については、小数点以第2位を四捨五入して表記しています。

設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

— 5年度は、増加見込み —

- 5年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 19.3%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同 21.2%、中堅企業は同 5.6%の増加見込み、中小企業は同 20.9%の減少見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同 14.8%、非製造業は同 21.5%の増加見込みとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年同期比増減率：％】

	設 備 投 資
全規模・全産業	19.3 (45.1)
大 企 業	21.2 (48.9)
中 堅 企 業	5.6 (5.4)
中 小 企 業	▲ 20.9 (▲ 21.8)
製 造 業	14.8 (33.5)
非 製 造 業	21.5 (49.8)

(注) () 書は前回 (5年4～6月期) 調査結果。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（9月）」

《我が国経済の基調判断》：令和5年9月26日公表

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している
- ・設備投資は、持ち直している
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる
- ・生産は、持ち直しの兆しがみられる
- ・企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している
- ・企業の業況判断は、持ち直している
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる
- ・消費者物価は、上昇している

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

《政策の基本的態度》

「経済財政運営と改革の基本方針2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。

8月30日に決定した燃料油価格の激変緩和事業の新たな措置や延長された電気・都市ガス料金の負担軽減策等を着実に実行していく。

その上で、足元の急激な物価高から国民生活を守り抜くとともに、地方・中堅中小企業を含めた持続的賃上げと地方の成長の実現や、成長力の強化・高度化に資する国内投資促進に加え、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革の起動・推進や、国民の安全・安心の確保のため、10月末を目途に「総合経済対策」を策定する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

【前月判断からの変更項目】

項目	8月月例	9月月例
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	このところ弱含んでいる
企業収益	総じてみれば緩やかに改善している	総じてみれば改善している
国内企業物価	緩やかに下落している	このところ横ばいとなっている

《今月の判断》：令和5年9月20日公表

管内経済は、持ち直している。

- ・生産活動 一進一退で推移している
- ・個人消費 緩やかな上昇傾向にある
- ・雇用情勢 持ち直している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 7か月連続で前年同月を上回った
- ・住宅着工 2か月連続で前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、電気機械工業をはじめ12業種が低下し、2か月ぶりの低下となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が23か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は11か月連続で前年同月を上回った。

雇用情勢は、新規求人数（原数値）が28か月連続で前年同月を上回っており、総じてみると管内経済は、持ち直している。

今後については、国際情勢の動向や物価上昇等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：一進一退で推移している**

○生産指数：91.3、前月比▲2.6%と2か月ぶりの低下。

- ・電気機械工業、化学工業（除.医薬品）、生産用機械工業等の12業種が低下。
- ・石油・石炭製品工業、電子部品・デバイス工業等の6業種が上昇。

■ **個人消費：緩やかな上昇傾向にある**

○百貨店・スーパー販売：8,347億円、全店前年同月比+6.1%と23か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比+5.8%）

百貨店：2,396億円、全店前年同月比+6.0%と17か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比+8.3%）

- ・「身の回り品」、「婦人・子供服・洋品」、「その他の商品」が好調。

スーパー：5,950億円、全店前年同月比+6.1%と11か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比+4.9%）

- ・「飲食料品」、「その他の商品」が好調。

○コンビニ販売：5,080億円、前年同月比+5.5%と20か月連続で前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：2,083億円、前年同月比+3.8%と5か月ぶりに前年を上回る。

○ドラッグストア販売額：3,201億円、前年同月比+9.6%と27か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,303億円、前年同月比+7.4%と3か月ぶりに前年を上回る。

○乗用車新規登録台数：118,831台、前年同月比+12.5%と11か月連続で前年を上回る。

普通乗用車：58,543台、前年同月比+27.4%と7か月連続で前年を上回る。

小型乗用車：26,679台、前年同月比+7.6%と4か月連続で前年を上回る。

軽乗用車：33,609台、前年同月比▲3.6%と11か月ぶりに前年を下回る。

東京圏：71,937台、前年同月比+16.0%と11か月連続で前年を上回る。

東京圏以外：46,894台、前年同月比+7.6%と11か月連続で前年を上回る。

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり297,074円、

前年同月比(実質)▲4.8%と7か月連続で前年を下回る。

■雇用情勢：持ち直している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.33倍、前月差▲0.01ポイントと4か月ぶりに低下。
 - 東京圏：1.33倍、前月と横ばい。
 - 東京圏以外：1.34倍、前月差▲0.01ポイントと2か月連続で低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.45倍、前月差+0.03ポイントと2か月ぶりに上昇。
 - 東京圏：2.55倍、前月差+0.03ポイントと2か月ぶりに上昇。
 - 東京圏以外：2.27倍、前月差+0.01ポイントと2か月ぶりに上昇。
- 新規求人数（季節調整値）：327,408人、前月差+4.7%と3か月ぶりに上昇。
 - 東京圏：217,173人、前月差+5.3%と3か月ぶりに上昇。
 - 東京圏以外：110,235人、前月差+3.5%と3か月ぶりに上昇。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比+0.7%と28か月連続で増加。
 - ・「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」等が増加に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.9%、前年同月差+0.4ポイントと2か月連続で前年を上回る。
- 事業主都合離職者数：15,353人、前年同月比+12.9%と7か月連続で増加。
 - 東京圏：12,199人、前年同月比+9.5%と3か月連続で増加。
 - 東京圏以外：3,154人、前年同月比+28.4%と9か月連続で増加。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和5年7-9月期調査）
 - 全産業 前年度比+16.8%、製造業 同+25.0%、非製造業 同+13.2%
- 設備投資計画調査（2023年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+23.9%、製造業 同+23.1%、非製造業 同+24.1%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+22.0%、製造業 同+18.6%、非製造業 同+29.6%

■公共工事：7か月連続で前年同月を上回った

- 公共工事請負金額：4,745億円、前年同月比+11.5%と7か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏：3,044億円、前年同月比+17.8%と2か月ぶりに前年を上回る。
 - 東京圏以外：1,700億円、前年同月比+1.9%と8か月連続で前年を上回る。

■住宅着工：2か月連続で前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：29,130戸、前年同月比▲11.5%と2か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏：22,275戸、前年同月比▲12.1%と2か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：6,855戸、前年同月比▲9.4%と2か月連続で前年を下回る。
- ・都県別では、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県において前年を下回る。

■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（7月））
 - ：105.4、前年同月比+3.1%と23か月連続で上昇。
 - 総合指数：105.7、前年同月比+3.2%。
 - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：調理食品、菓子類、外食。
 - ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：電気代。
- 国内企業物価指数（速報）：119.3、前月比+0.1%と3か月ぶりに上昇、前年同月比は+3.6%。
- 企業倒産：倒産件数は15か月連続で前年同月を上回り、負債総額は2か月ぶりに前年同月を上回る。

《総括判断》令和5年7月26日公表

県内経済は、持ち直している

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額、家電販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、持ち直している。
生産活動	一進一退の状況にある	生産は、一部に供給面での制約の影響がみられるなか、業種別にみると、食料品、汎用機械が減少しているものの、化学、輸送機械などが増加しており、全体としては、一進一退の状況にある。
雇用情勢	持ち直しつつある	有効求人倍率は上昇し、新規求人数は増加するなど、雇用情勢は、持ち直しつつある。
設備投資	5年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	5年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている。
企業収益	5年度は減益見込みとなっている（全規模）	5年度の経常利益は、製造業、非製造業とも減益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国、都県は前年を上回っているものの、独立行政法人等、市区町村が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

《総括判断》令和5年7月26日公表

管内経済は、持ち直している

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスなどは持ち直しており、持ち直している。生産活動は、化学などが減少しているものの、輸送機械、生産用機械などが増加しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、改善しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

【各項目別判断】

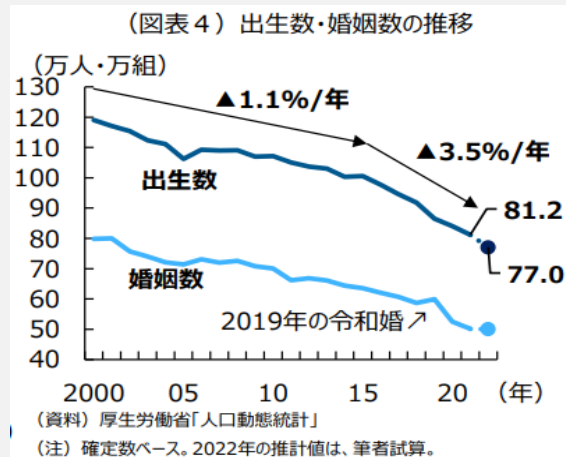
項目	判断	要点
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。家電販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。 宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、持ち直している。
生産活動	一進一退の状況にある	生産を業種別にみると、化学などが減少しているものの、輸送機械、生産用機械などが増加しており、全体としては、一進一退の状況にある。
雇用情勢	改善しつつある	有効求人倍率、完全失業率が横ばいで推移するなか、新規求人数は増加している。このように雇用情勢は、改善しつつある。
設備投資	5年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、はん用機械で減少見込みとなっているものの、自動車・同附属品、非鉄金属などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、卸売業などで減少見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、金融業、保険業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	5年度は減益見込みとなっている (全規模)	製造業では、窯業・土石などで増益見込みとなっているものの、情報通信機械などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。 非製造業では、建設業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。先行きについては、全規模・全産業ベースで5年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等、市区町村は前年を下回っているものの、国、都県が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
輸出	前年を下回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を下回っている。なお、輸入も前年を下回っている。

(2) 今月のキーワード 「少子化」

8月の下旬に令和5年度年次経済財政報告が公表されました。内容としては、「デフレ脱却へ向けた日本経済の転換点を迎つつある」としながらも、脱デフレには至っていないとしています。そのなかでも、「少子化は我が国が直面する、最大の危機」とされています。そこで今回は少子化に着目してみたいと思います。

【減少する子ども数】

令和4年の出生数は77万人で、前年の81万人より4万人減少しています。2015年までは年率1%程度の減少率でしたが、2016年以降は加速して3.5%程度になっています。要因としては、人口の減少や非婚化等が挙げられます。一方で、晩婚化が少子化の要因と指摘されることもあります。第1子出生時の母の平均年齢は2015年以降ほぼ横ばいとなっており、晩婚化が少子化に直結しているとは言い難いです。



(出所)日本総研 Research Eye 少子化研究シリーズ No.8 より

〈第1子出生時出生時の母の平均年齢の年次推移〉

	昭和50年 (1975)	60 (’85)	平成7年 (’95)	17 (2005)	27 (’15)	29 (’17)	30 (’18)	令和元年 (’19)	2 (’20)	3 (’21)	4 (’22)
平均年齢 (歳)	25.7	26.7	27.5	29.1	30.7	30.7	30.7	30.7	30.7	30.9	30.9

(出所)厚生労働省「2022年人口動態統計月報年計(概数)の概況」

【多子世帯比率は増加傾向】

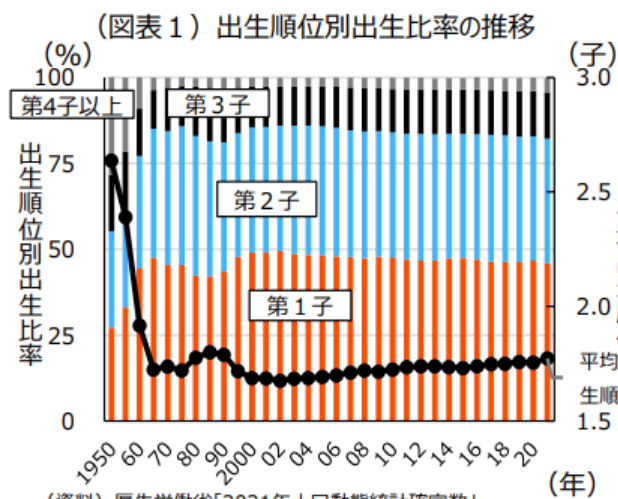
出生率が低下する要因として、「多子世帯(3子以上)の割合が低下している」との声も聞かれます。しかし、少子化のペースが加速した2015年以降は、第3子以上の比率が16.3%(2015年)から17.7%

(2021年)に上昇しています。多子世帯割合の減少は、団塊の世代の出生当時(1950年頃)と比較すると当てはまるのかもしれませんが、最近の20年間でみれば誤った認識だと考えられます。

日本総研上席主任研究員の藤波匠氏は著書において、子どもを持つことを望んでいる夫婦や若い世代が

「経済的負担感から子どもの数を抑える」ことこそが少子化を考えるうえで一番大きな問題としつつ、経済的に余裕のある世帯は多くの子どもを持ち、子どもを持っていない人との二極化が進んでいると指摘しています。少子化には他にも、夫婦の育児割合の課題や結婚・出産・子育て等に対する価値観の変化など複数の要因が複合的に関連しており、非常に深いテーマです。本コラムでは僅かな部分にしか触れていませんが、これをきっかけにより多くの方々に少子化について関心を深めていただければと思います。

参考文献：藤波匠(2023).『なぜ少子化は止められないのか』.日経BP 日本経済新聞出版.



(出所)日本総研 Research Eye 少子化研究シリーズ No.8 より

(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の収益状況」

企業収益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

— 5年度は、増収減益見込み —

- ・ 5年度の「売上高」は、全規模ベースで前年比2.7%の増収見込み、「経常利益」は、同2.3%の減益見込みとなっている。
- ・ 「売上高」を規模別にみると、大企業は同3.0%、中堅企業は同0.1%、中小企業は同1.9%の増収見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同1.5%の減収見込み、非製造業は同4.3%の増収見込みとなっている。
- ・ 「経常利益」を規模別にみると、大企業は同2.6%、中小企業は同6.8%の減益見込み、中堅企業は同3.4%の増益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同0.7%、非製造業は同3.0%の減益見込みとなっている。

【前年比増減率:%】

	売上高	経常利益	
		(受取配当金を除く)	
全規模・全産業	2.7 (5.1)	▲ 2.3 (▲ 1.8)	3.9 (6.5)
大企業	3.0 (5.2)	▲ 2.6 (▲ 1.8)	4.5 (7.4)
中堅企業	0.1 (4.1)	3.4 (4.8)	3.0 (6.4)
中小企業	1.9 (2.5)	▲ 6.8 (▲ 19.0)	▲ 9.0 (▲ 20.9)
製造業	▲ 1.5 (2.3)	▲ 0.7 (▲ 0.8)	16.8 (21.2)
非製造業	4.3 (6.2)	▲ 3.0 (▲ 2.3)	1.0 (3.2)

※ () 書は前回調査時（5年4～6月期）の調査結果。

※ 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

出所：「法人企業景気予測調査（令和5年7～9月期調査）（埼玉県分）」（財務省関東財務局）

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和5年9月29日
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 神戸（コウバ）
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp